

学校法人光華学園

2026年度 事業計画書

目 次

I. 経営方針

1. 学園目標
2. 2026年度経営方針の3本柱
3. 2026年度に学園全体が取り組む重点項目
4. 2026年度に各校園・事務局が挑戦すること
5. 2026年度経営方針数値目標

II. 主な事業計画の概要

1. 大学院・大学・短期大学部

(1) 光華一貫教育の創造

- ① 建学の精神に基づく宗教教育
- ② 京都光華高等学校との高大接続
- ③ 幼・小・中・高を含む併設校への支援と連携

(2) 教育・研究の質・体制の充実

- ① 学部・学科・研究科等の将来構想
- ② 基幹研究の展開（研究力の向上、人材育成支援事業の獲得）
- ③ 学修・学生支援体制の向上
- ④ 光華独自の教育・指導法（光華メソッド）の確立
- ⑤ 他大学との連携（共同授業・研究等）の強化
- ⑥ 就職への支援強化
- ⑦ 地域連携への支援強化
- ⑧ 研究支援体制の充実
- ⑨ キャンパスのグローバル化の推進
- ⑩ 図書館・真宗文化研究所・カウンセリングセンター・人権啓発センター・光華もの忘れ・フレイルクリニックの事業計画

(3) 経営基盤の強化

- ① 志願者増につながる戦略的募集・広報活動
- ② ガバナンス・コードの策定と運用
- ③ SD実施強化の検討
- ④ 大学・短大における基金の設立

2. 高等学校・中学校

(1) 光華一貫教育の創造

- ① 建学の精神に基づく宗教教育
- ② 体験・探究学習×教科学習×Edtech
- ③ 言語活動と異文化理解教育

(2) 教育研究体制・質の向上

- ① 教育体制・運営体制、研究体制、中学校・高等学校のコース改革のあり方
- ② 働き方改革に向けて

(3) 教育研究体制・質の向上

- ① ハード面、ソフト面での環境整備

(4) 経営・運営基盤の強化

- ① 志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動

(5) 京都光華高等学校普通科 通信制課程（RENハイスクール）

- ① SEL（社会性と情動教育）教育の体系化（SEL+EQ）
- ② 個別最適学習の在り方の研究と実践（AI活用・レポートはオンラインMetaMoji）
- ③ 外部団体組織との連携（社会共創パートナーとの連携・京都デザイン&テクノロジーとの連携など）
- ④ 将来展望をふまえたキャリア教育の実践

3. 小学校

(1) 光華一貫教育の創造

- ① 建学の精神に基づく宗教教育
- ② 体験・探究学習×教科学習×Edtech
- ③ 言語活動と異文化理解教育

(2) 教育研究体制・質の向上

- ① 教育体制・運営体制、研究体制のあり方
- ② 働き方改革に向けて

(3) 教育環境の整備

- ① ハード面、ソフト面での環境整備

(4) 経営・運営基盤の強化

- ① 志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動

4. 幼稚園

(1) 光華一貫教育の創造

- ① 建学の精神に基づく宗教教育
- ② 体験・探究型学習とEdTechを活用した新たな保育

- (2) 教育研究体制・質の向上
 - ① 魅力ある光華教育の構築
 - ② 満3歳児保育の充実・拡大と将来構想
 - ③ 活気ある教職員体制づくり

- (3) 教育環境の充実
 - ① ハード面、ソフト面での環境整備

- (4) 経営・運営基盤の強化
 - ① 志願者増・入園者確保につながる戦略的募集・広報活動
 - ② 小学校への内部進学者増につなげる幼小連携の充実

5. 学園

- (1) 中期計画「The Road to 2030—ACT2」の事業計画実施と進捗管理（KPI管理）
- (2) 2026年度事業活動収支の改善
- (3) 補助金・助成金と寄付金、資産運用益の獲得
- (4) 事務局の組織再編と職員力の強化
- (5) 学園ガバナンス・コンプライアンスの強化
- (6) NPO法人（京都光華アカデミック&スポーツクラブ）の事業展開
- (7) 各種団体との連携

III. 施設・設備等整備事業

- 1. 施設整備計画
- 2. 設備整備計画
- 3. ICT教育環境の整備

IV. 2026年度予算

- 1. 2026年度事業活動収支 当初予算

2026 年度経営方針

1. 建学の精神の具現化に向けた学園目標：STAY BONBU, CO-CREATE WELL-BEING

- ① 校訓「真実心」のもと、「光華の心」を育む人間教育を行います
- ② 仏教精神を体現する人々と「共創」できる人材を養成し、WELL-BEING な社会づくりを目指します
- ③ 地元・京都に対し、「WELL-BEING な街・京都」の共創を提案し、その実現に取り組みます
- ④ 本学園が目指す「共創」の理念を、日本、そして世界へ発信します

2. ワクワク感漲る、チャレンジする光華学園に向けた 2026 年度経営方針の 3 本柱

- (1) 「STAY BONBU, CO-CREATE WELL-BEING」を、教職員一人ひとりが自分の言葉で語れるようになる。そして、「京都一、WELL-BEING な社会を共創する学園」を目指す
- (2) 2 年目の失速を防ぎ、2026 年度と同程度以上の学生・生徒等の確保と退学者数の改善に全力である
- (3) 中期計画より 1 年早く収支を改善（黒字化）する

STAY BONBU, CO-CREATE WELL-BEING とは

永遠でも絶対でもないものにすぎ、足りることを知らず、常に他人と比較して不安を抱え、苦しむ存在——。

これこそが煩惱から逃れることのできない人間の本質であり、「私」自身の姿（凡夫）であったのだとの気づき。

そして、その気づきによって、私たち人間の本質的な願いとは、お金や地位、成功や賞賛、「好かれない」といった表面的な欲望そのものではなく、それらの欲望を生み出す「不安から解放され、自分の存在を受け入れてもらいたい」、「安心して健やかに暮らしたい」という願いであり、それが「私」自身の願いでもあったのだと理解するに至る（安心（あんじん）、WELL-BEING）。

こうした気づきを促すのが、校訓に「真実心」を掲げ、仏教、特に親鸞聖人が明らかにされた真宗の教えを基盤とする光華教育の根幹である。

「STAY BONBU, CO-CREATE WELL-BEING」とは、社会のさまざまな方々とともに、人間の本質的な願いである WELL-BEING な社会を目指し、共に歩み続ける（共創する）学園でありたい、という宣言である。

STAY BONBU, CO-CREATE WELL-BEING の具体化

＊圧倒的な出会いと体験の場の提供（出会いと体験が「凡夫」と気づく第一歩）

人との出会いや体験の中での気づき、そこから生まれる好奇心（興味・関心）、探究心、行動力を重視する

＊実社会とのリアルなつながり

暮らしの場としての地域、経済活動を行う企業、社会を支える行政などとの連携を推進する

＊大きく変わる国際社会への対応

進展するグローバル化と変わりゆく国際情勢に対応する基礎は、語学力と異文化理解であるという考えのもと、日常的な英会話力の獲得と異文化交流を重視する

＊BONBU×AI などの先端技術

さまざまな世代・環境の人々と、社会を大きく変えようとしている AI をはじめとする先端的なデジタル技術をいかに融合させ、WELL-BEING を目指すかという現代的課題に挑戦する

新入生の推移と 2027 年度の目標

(人)

| 校園別 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | | | 2027 (目標) | | |
|-------|------|------|------|------|-----|-------|-----------|-----|-------|
| | | | | 女性 | 男性 | 合計 | 女性 | 男性 | 合計 |
| 大院専 | 393 | 355 | 387 | 442 | 106 | 548 | 438 | 112 | 550 |
| 短大 | 56 | 117 | 129 | 136 | 3 | 139 | 136 | 5 | 141 |
| 高校 | 95 | 87 | 94 | 135 | 45 | 180 | 126 | 54 | 180 |
| 高-通信 | - | - | - | 30 | 12 | 43 | 30 | 20 | 50 |
| 中学校 | 27 | 36 | 20 | 43 | 23 | 66 | 42 | 28 | 70 |
| 小学校 | 34 | 50 | 43 | 24 | 19 | 43 | 25 | 25 | 50 |
| 幼稚園 | 43 | 45 | 39 | 26 | 24 | 50 | 25 | 25 | 50 |
| 幼-満3歳 | 32 | 26 | 31 | 19 | 19 | 38 | 23 | 22 | 45 |
| 幼-1歳児 | - | - | 10 | 7 | 12 | 19 | 18 | 17 | 35 |
| 入学者合計 | 680 | 716 | 753 | 862 | 263 | 1,126 | 863 | 308 | 1,171 |

※【男子比率目標】 大院専：20%、短大：4%、高校：30%、中学校：40%

在籍者の推移と 2027 年度の目標

(人)

| 校園別 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | | | 2027 (目標) | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|-----------|-----|-------|
| | | | | 女性 | 男性 | 合計 | 女性 | 男性 | 合計 |
| 大院専 | 1,725 | 1,532 | 1,465 | 1,492 | 106 | 1,598 | 1,557 | 207 | 1,764 |
| 短大 | 129 | 173 | 241 | 307 | 3 | 310 | 316 | 8 | 324 |
| 高校 | 343 | 300 | 262 | 306 | 45 | 351 | 349 | 96 | 445 |
| 高-通信 | - | - | - | 31 | 12 | 43 | 57 | 36 | 93 |
| 中学校 | 107 | 105 | 82 | 93 | 23 | 116 | 99 | 51 | 150 |
| 小学校 | 213 | 233 | 245 | 134 | 113 | 247 | 131 | 124 | 255 |
| 幼稚園 | 170 | 151 | 125 | 79 | 59 | 138 | 77 | 64 | 141 |
| 幼-満3歳 | 32 | 26 | 31 | 18 | 20 | 38 | 23 | 22 | 45 |
| 幼-1歳児 | - | - | 10 | 7 | 12 | 19 | 18 | 17 | 35 |
| 在籍者数 | 2,719 | 2,520 | 2,461 | 2,467 | 393 | 2,860 | 2,627 | 625 | 3,252 |

資金収支計算書-資金収支差額と 2026 年度目標：中期計画より黒字化を 1 年前倒し

| | 2025 | 2026 | 2027 |
|-------|------|------|------|
| 中期計画 | ▲599 | ▲137 | 16 |
| 実績/当初 | ▲467 | ▲71 | 126 |
| 目標 | | 黒字化 | |

(百万)

事業活動収支計算書-経常収支差額と 2026 年度目標：中期計画より黒字化を 2 年前倒し

| | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | 2029 |
|-------|------|------|------|------|------|
| 中期計画 | ▲860 | ▲568 | ▲466 | ▲162 | 112 |
| 実績/当初 | ▲800 | ▲660 | ▲205 | 16 | 207 |
| 目標 | | | 黒字化 | | |

(百万)

3.2026 年度に学園全体が取り組む重点項目／

(1) 京都一、WELL-BEING な社会の共創を目指す学園づくりを加速する（学園ブランドの構築）

- ①「つながり、つなぎ、つないでいく」一貫教育により、WELL-BEING に向かうために必要な素養・力を養う
 - ・実践的な宗教教育
 - ・非認知能力を高める光華 SEL 教育・伝統文化教育
 - ・文理両面（国語・数学・理科）の強化を特長とする理系教育（論理的思考力の獲得）
 - ・グローバル時代の英語教育（日常的な会話を英語で行える力の獲得）
 - ・デジタルリテラシー教育（AI を活用できる力の獲得）
- ②さまざまな人との出会いや体験を通じた教育を提供する（圧倒的な出会いと体験の場の創出）
- ③学習者本位で質の高い教育の提供に向けて、教育課程や授業の改善、教職員の能力開発に取り組む
- ④AI×人間という考え方のもと、AI の活用と、AI には置き換えられない対面授業により、より質の高い教育の提供を模索する
- ⑤新たな学園創りにふさわしい教育体制・学習環境を創出する

(2) 新たな学校の創造（学校ブランドの確立）を軸とした積極的な募集・広報活動の展開

- ①2 年目以降の失速を防ぎ、2026 年度新入生と同程度以上の学生・生徒等を確保する
- ②数だけではなく入学者層も意識した取り組みに移行する（光華の立ち位置が変わったことを自覚した対応）
- ③「STAY BONBU, CO-CREATE WELL-BEING」、「京都一、WELL-BEING な社会の共創を目指す学園」を訴求軸とする
- ④エビデンスに基づく募集・広報戦略と計画を策定し、進捗状況のフォローを徹底する
- ⑤新たな学校づくりを積極的に発信する。特に共学化 1 年目の成果について、「改革成功事例」との評価を得る

(3) 在籍者・新入生に「期待値以上の学校だった」と感じて卒業してもらうための取り組みを徹底する

- ①新入生には期待値以上の学校だと実感でき、上級生には「学校が変わった」と感じてもらえる学校生活を提供する

4.2026 年度に大学・短期大学部・大学院・専攻科が挑戦すること／

(1) 健康・未来創造キャンパスの充実に向けた学部・学科の整備

- ①2027 年度 歯科衛生学専攻科設置準備
- ②2028 年度 通信制学科新設に向けた検討の再開
- ③2029 年度 食品生命科学科（仮称）設置に向けた検討の再開（2028 年度開設も模索）
- ④2029 年度 健康栄養学研究科（修士課程 仮称）設置に向けた検討開始
- ⑤社会学部将来構想計画の策定（2029 年度～2030 年度をターゲットイヤーに設定）
- ⑥医療系大学院（修士課程）設置の模索（リハビリ、歯科等の複合含む）

(2) 社会や学生の多様化を前提とした教育・研究の質の向上と学習環境の整備

- ①社会実装の拡充（地域創生プロジェクト、西京極運動公園再開プロジェクトなど）
- ②学びの多様化に対応するための学年歴・時間割等の見直しの検討
- ③AI を活用した教育と、AI には置き換えられない教育の模索
- ④社会変化に対応し、学びの幅を広げる教育・研究の推進（多職種連携教育、起業プログラム、共同研究など）
- ⑤社会共創パートナーのさらなる拡充と具体的な連携の開始

⑥グローバル化社会への対応に向けた外国人学生の確保（目標：50名）と学生の海外留学送り出しの強化

(3) 女子大をルーツとした共学校としての新たな文化の創造

- ①新入生が「期待値以上」と実感できる学校生活の提供
- ②これまでにない課題やトラブルを予見した、きめ細かい対応

(4) 大学の有する知見を生かした一貫教育の推進（つながり、つなぎ、つないでいく一貫教育）

- ①大学と併設校園との連携推進による、園児・児童・生徒への教育の質の向上と学習支援の充実
- ②大学の教育・研究の成果等を併設校園の保護者へ還元する取組の推進
- ③併設校園との連携による、大学における実践教育の拡充

5.2026年度に幼稚園・小学校・中学校・高等学校が挑戦すること

(1) 幼稚園から高校までの「つながり・つなぎ・つないでいく」一貫教育体制の深化

(2) 社会を共創するために必要な素養・力と、大学を選択し進学できる学力の獲得を目指した教育の質の向上

- ①学びの多様化に対応するための学年歴・時間割等の見直しの検討
- ②AIを活用した教育と、AIには置き換えられない教育の模索

(3) 多様な学習者への対応

- ①課題を抱える園児・児童・生徒および保護者への対応体制の再確認と対応力の向上
- ②REN ハイスクールの円滑な運営と2年目に向けた改善、生徒募集活動の強化（高校）

(4) 女子中高をルーツとした共学校としての新たな文化の創造（中高）

- ①新入生には「期待値以上の学校だ」と実感してもらい、上級生には「学校が変わった」と感じてもらえる学校生活の提供
- ②これまでにない課題やトラブルを予見した、きめ細かい対応

(5) 学校ブランドの確立と規模の適正化（中高）

- ①外部から見た本校評価の確立
 - ・理念的な評価
STAY BONBU, CO-CREATE WELL-BEINGのもと、京都一 Well-Being な学校づくりを目指している学校
 - ・印象的な評価
時代の流れに即してさまざまなことにチャレンジし、丁寧な指導にも定評のある学校
 - ・学校全体の取組の評価
圧倒的な出会いと体験を用意している学校
 - ・学びの特色の評価
将来の進路を見据えた特色あるコースが整備されている学校
 - ・学力面での評価
全体は偏差値48~52がボリュームゾーンで、特進アドは55以上が集まる学校（2029年度を目標）
 - ・進路面での評価
特進は国公立を十分狙え、どのコースでも中堅私大を目指せ、内部進学制度も充実している学校
 - ・クラブ面での評価

- 陸上部・ソフトテニス部は全国で活躍しており、両部員とも学業にも励んでいる学校
- ②2029年度に向けた学校規模および、それに対応した教職員体制・施設設備の検討

6.2026年度に法人及び学園事務局が挑戦すること

(1) 法人運営の強化

- ①学園の持続的発展を目指すための連携法人等の模索
- ②教職員への「STAY BONBU, CO-CREATE WELL-BEING」に対する理解促進
- ③学園 CI・VI の検証と再整備（2027年度から導入）
- ④2027年度からの施設給付型幼稚園への移行の検討

(2) 収支改善

- ①各校園収支改善計画の着実な実施と修正
 - *大・短・院・専および中高の中期収支計画の修正
 - *不採算事業の見直し・廃止
- ②人件費の適正化
 - *学生・生徒数に応じた教職員数への移行（中高・大短の学生・生徒数増への対応）
 - *収支に応じた賞与の変動
 - *役員報酬の据え置き（2024年度水準）および校園長、事務局長の年俸と教職員賞与の一部回復
- ③経費の適正化
 - *学生・生徒数に応じた共通経費（警備、清掃、用務員、消耗品、印刷製本、保守等）の適正化
 - *奨学費の抑制
 - *予算執行・管理の厳格化
- ④経費をねん出できる外部資金（補助金等）の獲得
- ⑤資産運用益 1.5%

(3) 事務局機能の強化

- ①戦略的活動ができる事務局組織体制への移行（総局長・3局長体制）の導入
- ②学内 DX の推進（人×AIを進めるインフラ、ソフトの整備）
- ③学内外への情報発信の強化（わかりやすさ、頻度、タイムリーさ、使用コンテンツを改善）
- ④危機管理対策の点検と BCP の策定

(4) 人財育成

- ①新たな学園創造を推進するための人財の育成・確保（人財確保の早期化）
- ②定年再雇用制度の見直し（幼・小・中・高、事務局）
- ③2027年度に向けた非常勤講師、定年再雇用者給与の見直し

(5) WELL-BEING な学園環境の整備

- ①男女共学化に向けた施設・設備改修（トイレ、更衣室、防犯カメラ等）
- ②食堂・給食の充実
- ③北校地における駐輪場の整備と二輪車（バイク）の学内通行制限の実施
- ④大・短および中高の将来計画と連動した施設計画の策定
- ⑤「京都一の WELL-BEING な学校」づくりに対応した学習環境の整備
- ⑥幼稚園の老朽化改善計画の策定

以上

7. 2026 年度経営方針数値目標／

| 項目 | | 方針値 | |
|---------------|-----------------------|-----------|-------------------------|
| 財務指標 | (2027 年度) 学生生徒等納付金収入額 | 3,593 百万円 | |
| | (2027 年度) 補助金収入 | 1,215 百万円 | |
| | 資産運用収入額 | 86 百万円 | |
| | 運用利回り (運用収入/金融資産) | 1.50% | |
| | (2027 年度) 資金収支差額 | 378 百万円 | |
| 学生生徒数 | 2027 年度 | 入学者数 | 1,171 名 |
| | | 在籍者数 | 3,276 名 |
| | 内部進学率 | 幼→小 | 25% |
| | | 小→中 | 60% |
| | | 中→高 | 100% |
| | 高→大短 | 50% | |
| 教育指標 | 退学率 | 大学 | 年間：1.9%以下 初年度：2.5%以下 |
| | | 短大 | 年間：1.6%以下 初年度：2.2%以下 |
| | 就職率※ 1 | 大学 | 95%以上 DP：90%以上 |
| | | 短大 | 90%以上 DP：90%以上 |
| | 進学率 | 高校 | 国公立 6 人※2 |
| | | | 関関同立 15 人※2 |
| | | | 大短進学 90% |
| | 合格率 | 看護師 | 100% |
| | | 保健師 | 100% |
| | | 助産師 | 100% |
| | | 管理栄養士 | 100% |
| | | 社会福祉士 | 80% |
| | | 精神保健福祉士 | 100% |
| 言語聴覚士 | | 90% | |
| 臨床心理士 | | 100% | |
| 公認心理師 | | 100% | |
| 歯科衛生士 | | 100% | |
| 公立小学校教諭※3 | | 100% | |
| 公立幼稚園教諭・保育士※3 | 100% | | |

※ 1：就職者数÷卒業者数 (進学者・留学者等除く)

※ 2：合格者数

※ 3：採用試験合格率

| 校園別 | | 2026 | | | 2027 (目標) | | | 入学定員充足率 | |
|-------------|---------------|------|-----|-------|-----------|-----|-------|---------|--------|
| | | 女性 | 男性 | 合計 | 女性 | 男性 | 合計 | 入学定員 | 充足率 |
| 大学院 | 心理学研究科 | 8 | 1 | 9 | 10 | 2 | 12 | 12 | 100% |
| | 看護学研究科 | 3 | 0 | 3 | 5 | 0 | 5 | 5 | 100% |
| | 計 | 11 | 1 | 12 | 15 | 2 | 17 | 17 | 100% |
| 大学 | 看護学科 | 97 | 5 | 102 | 95 | 10 | 105 | 95 | 110.5% |
| | 福祉リハビリテーション学科 | | | | | | | | |
| | 作業療法専攻 | 26 | 4 | 30 | 28 | 5 | 33 | 30 | 110% |
| | 言語聴覚専攻 | 25 | 5 | 30 | 25 | 5 | 30 | 30 | 100% |
| | 健康栄養学科 | | | | | | | | |
| | 管理栄養士専攻 | 73 | 9 | 82 | 78 | 10 | 88 | 80 | 110% |
| | 健康スポーツ栄養専攻 | 25 | 18 | 43 | 25 | 15 | 40 | 40 | 100% |
| | 心理学科 | 58 | 15 | 73 | 52 | 15 | 67 | 60 | 111.7% |
| | 社会共創学科 | 59 | 42 | 101 | 56 | 40 | 96 | 87 | 110.3% |
| | こども教育学科 | 58 | 7 | 65 | 54 | 10 | 64 | 55 | 116.4% |
| | 助産学専攻科 | 10 | - | 10 | 10 | - | 10 | 10 | 100% |
| 計 | 431 | 105 | 536 | 423 | 110 | 533 | 487 | 109.4% | |
| 短大 | ライフデザイン学科 | 71 | 3 | 74 | 61 | 5 | 66 | 60 | 110% |
| | 歯科衛生学科 | 65 | 0 | 65 | 70 | 0 | 70 | 70 | 100% |
| | 歯科衛生学専攻科 | - | - | - | 5 | 0 | 5 | 5 | 100% |
| | 計 | 136 | 3 | 139 | 136 | 5 | 141 | 135 | 104.4% |
| 高校 (普通科・国際) | | 135 | 45 | 180 | 126 | 54 | 180 | | |
| 高校 (通信) | | 31 | 12 | 43 | 30 | 20 | 50 | | |
| 中学校 | | 43 | 23 | 66 | 42 | 28 | 70 | | |
| 小学校 | | 24 | 19 | 43 | 25 | 25 | 50 | | |
| 幼稚園 | | 26 | 24 | 50 | 25 | 25 | 50 | | |
| 幼-満3歳 | | 19 | 19 | 38 | 23 | 22 | 45 | | |
| 幼-1歳児 | | 7 | 12 | 19 | 18 | 17 | 35 | | |
| 入学者合計 | | 862 | 263 | 1,126 | 863 | 308 | 1,171 | | |

以上

II. 主な事業計画の概要

1. 大学院・大学・短期大学部

(1) 光華一貫教育の創造

① 建学の精神に基づく宗教教育

本学園は「仏教精神、特に親鸞聖人があきらかにされた真宗の教えに基づく教育」を建学の精神とし、親鸞聖人の主著『教行信証』に由来する「眞實心」を校訓とする。ここには、本学園で学ぶ者が、自己を省みる「智慧」と、その智慧によって導かれる「他者に対する想像力（慈悲）」を、その生涯において実践する者であってほしいという願いが込められている。本学は、このような人間形成を目指す教育機関として、次の時代を切り開く若者を育成することを使命とする。2026年度に男女共学化を迎えても、その精神は変わらずに受け継いでいく。そのために本年度は以下の項目に取り組む。

- ・小学校の「こころの授業」の教材整備
- ・建学の精神の具現化

人間教育は、一つの授業や取り組みによって達成されるものではない。教育訓「薫習」に示されるように、教職員自身が智慧と慈悲の実践者であることが求められる。教職員が仏教、真宗の考え方に触れられる機会を増やせるよう検討を進める。

② 京都光華高等学校との高大接続

京都光華高等学校の3コース（看護医療コース、未来創造コース、国際挑戦科）とのスムーズな教育接続を目的に連携を強化する。2026年度から設置された通信制課程においては、カリキュラム内に大学の学びの一部を体験できる科目があり将来を見据えた体験が可能となる。

内部進学促進のための各種イベントについては、進路決定の早期化傾向に合わせ、高校入学後の低学年から高大接続を意識した1年生向けの職業理解を含めた説明会の実施や、1・2年生保護者向けの個別相談会を実施する。また、併設大学の学びの魅力や雰囲気をもっと身近なものとして結び付け、検討する機会や、内部進学決定者を対象とした入学前教育プログラムを各学科・専攻ごとに実施し、内部進学率の向上を図る。

③ 幼・小・中・高を含む併設校への支援と連携

2026年度実施の学園全体の改革に向け、「新しい光華」の実現のため、幼稚園から大学院まで「つながり、つなぎ、つないでいく」光華一貫教育を進化・発展させる。また、学園の強みとなるブランド構築のために、幼・小・中・高が抱える課題に対して具体的な支援と連携を図ることで大学が牽引的な役割を果たす。

ア. 理論と実践を往還する指導法に係る合同研修会にて、「思考力・判断力・表現力」を磨き、実生活に生きる課題解決力を育成する光華メソッドを拡充する支援を行う。

イ. 校内研究会及び研究発表会に向けた指導案作成時の助言を通して、主体的な学びを実現させるために必要なQFT(Question Formulation Technique)理論と実践を往還する学びに係る支援を行う。

ウ. 特に光華一貫教育の軸として、SEL（非認知能力育成）の重要性を認知能力と非認知能力の関係性を明確に示し、実生活に生きる汎用的な能力の育成を推進する。

以上のことから、こども教育学部が中心となり、大学全体として牽引的な役割を果たすことで、幼・小・中・高との往還的な研究に対する支援と連携を拡充し、子ども、保護者、地域にとって魅力ある学園のブランド（光華一貫教育）を構築する。

(2) 教育・研究の質・体制の充実

① 学部・学科・研究科等の将来構想

心理学研究科

本研究科では、こころの専門家である「公認心理師」および「臨床心理士」養成を重要課題とする。きめ細やかな指導を通して、それぞれの学生が自身の個性を活かしながら成長を続けることができる心理臨床家の養成を行う。ケース・カンファレンスとその後のフォローアップ、学内・学外での実習に対する個別指導、個別スーパーヴィジョンのマネジメントおよびフォローアップ等、丁寧な個別指導の体制を充実させる。また、国家試験対策の支援を充実させる。限られた時間の中での効果的な学習を支援することにより、「公認心理師」「臨床心理士」の両試験合格をサポートする（いずれも全国平均以上の合格率を目指す）。

修士論文等の研究指導については、全体（修士課程1・2年生合同）・グループ・個別といったさまざまな形式を採用しながら指導体制の充実を図り、学会発表や研究紀要投稿等の研究活動を推奨することで、研究の質と意欲の向上につなげる。

看護学研究科

看護学研究科は、専門職としての経験知を理論知へと発展させる看護学研究を推進してきた。開学以来、看護職が臨床で培った経験知を理論および研究的検証を通して体系化することを目指し、対面とオンラインを組み合わせた柔軟な教育体制のもと、働きながら学ぶ看護職者を支援している。さらに、地域医療機関や実習施設と連携した地域密着型研究を進展させ、実装研究へと展開することで研究成果の社会還元を図る。加えて、国内外の学会発表や学術誌投稿を体系的に指導し、研究成果の発信力向上と発表数の増加を推進する。

キャリア形成学部

2026年度は、地域共創コース、文化共創コース、スマート社会共創コースの3つの専門コースを中心に120を超える社会共創パートナーとともに社会共創プロジェクトを中核とする社会学部社会共創学科を開設する。起業チャレンジプログラムや中学校の社会と高校の公民の教員免許を取得できるカリキュラムを開始し、日本語を教える国家資格である登録日本語教員の教員育成プログラムも始める。留学生や男子学生を迎えて、これまでの女子大学としてきめ細やかな学生指導を活かした少人数制で、徹底した実践にもとづく教育を特徴とする新しい共学を追求する。

一方、2026年度もキャリア形成学部キャリア形成学科で学ぶ学生の教育の質保証については、個々の学生に対するより丁寧な指導をはじめ、新しい教育プロジェクト・プログラムや資格科目を必要に応じて在学学生も参画することができるようにするなど、キャリア形成学科の在学学生が満足し、将来を展望することができるように努める。

健康科学部

「Well-Beingな社会の共創」を柱とする心と体の健康教育を加速させる。「栄養・運動・心理」の横断的教育に加え、食共創研究所を通じて産官学・地域連携を深化させる。

a. 健康栄養学科 管理栄養士専攻では国家試験合格率100%を目指し、より専門性に特化したメディカル栄養・食創造の両コースで即戦力の専門職を育成する。健康スポーツ栄養専攻では、資格制度の枠を広げ、

保健体育教諭や健康運動指導士、フードビジネス分野で活躍する人材を養成する。食共創研究所を核とした共同研究を推進すると共に京の食文化を通じて地元企業と地域連携にも貢献する。将来的な「食生命科学科(仮)」や大学院設置の可能性について、社会ニーズを踏まえた調査と構想の検討を継続する。

b. 心理学科 「臨床・心理カウンセリング」「子ども・発達支援」「社会・犯罪心理」の3コースにおける学びの充実を図るとともに、3つの専門職養成プログラム（「公認心理師」「児童系対人援助職」「司法・犯罪系公務員」）において進路に直結する実践力の養成を徹底する。特に、司法・犯罪系公務員養成の強化、大学院への内部進学への推進と修士課程への接続を意識した教育内容の充実、公認心理師養成に向けた低年次からの丁寧な支援に努める。

看護福祉リハビリテーション学部

「共生社会を支える医療専門職の育成」を学部目標として、あらゆる場の対象の人々の健康、生活を支える専門職の育成に努める。学部としては、① お互いの専門性を理解し、将来の多職種連携・協働をみすえた専門職連携教育の充実、② 海外の大学との連携協定を礎に学生が多様な社会や価値の理解とそれらへの対応力の醸成のためのプログラムの提供、③ 各学科、各専攻の特色ある科目設定や学修アプローチによる教育のさらなる充実。

具体的には、多職種連携教育では、多職種連携の実際を参加型で学ぶ方法や医療DXをみすえた学科、学部を超えた教育の充実を図る。国際交流プログラムでは海外の提携大学での語学研修や学部間協定を結ぶシンガポール工科大学、インドネシアのアイシャジョグジャカルタ大学との間で専門職を目指す学生や教員間で国際交流のさらなる充実を図る。特色ある科目やプログラムでは、看護学科ではホリスティックヘルスなど専門職自身のセルフケアや補完療法の基礎などを視野に入れた科目設定などがあるが、教育の充実に向けて2027年度からのカリキュラム改正を視野にカリキュラム検討の予定である。福祉リハビリテーション学科では、言語聴覚専攻、作業療法専攻が、「こども発達相談室」の開設や「児童発達支援事業所」の設置など子ども支援について中長期的な目標として検討を進めている。

人間健康学群

健康関連企業や社会福祉法人など多様な健康関連の企業・施設等と連携し、学生にインターンシップ研修への参加を推奨・指導する。専門知識・スキルの定着に向けて、健康関連、事務系、金融系など、学生の関心や進路に応じた資格取得を推奨し、履修指導や授業外での学習支援を行う。2年次学生が参加するバリ島研修の引率指導に向けて、国際交流センターと連携し、研修プログラムの精緻化を図る。学部等関係課程による幅広い健康関連科目の履修を通して、健康長寿社会に貢献できる人材を育成する。4年次学生については、個別面談等を通じて進路支援を行い、栄養、心理、福祉など健康領域の専門性を横断的に深めながら卒業研究を指導する。

こども教育学部

本学部では、「教育と実社会をつなぎ、未来を拓く教育者・保育者」を養成する。3つの新プログラムを構築し、教育の場を超え、実社会を通じた現実社会の学びを実現する。具体的な新プログラムは以下のとおり。

①子ども共創プログラム

・学内外の知見を融合し、こどもを多角的に学ぶための新科目「他学科連携複合型プログラム演習」「こども地域連携プロジェクト演習」「スマートキャリア演習」を新設する。

②こうか連携教育

・併設校園との連携を更に強化し、より実践的な教育の場を充実させる。

③こどもグローバルプログラム

・海外協定校でのボランティアや短期語学研修を通して、多文化理解を深め国際的な視野を拡げる。教育の質的向上を図るため、これまでの取組を更に拡充する。

・「思考力・判断力・表現力」を磨く教育手法の具現化。

・主体的な学びを実現させるために必要なQFT(Question Formulation Technique)理論に基づく学びに係る支援。

・光華一貫教育の軸として、光華SEL教育の推進。

短期大学部

教育改革の推進において、歯科衛生学科では設置計画の最終年度にあたり教育環境の安定的な提供の完成を目指すとともに、共学化に向けた体制整備を行う。歯科衛生学専攻科の2027年4月開設に向けて、学位授与機構に認定申出、策定されたカリキュラムに沿った人員配置等の準備、入学者選抜をすすめ、設置の環境を整える。京都光華大学の各学科とのより一層の連携を図り、光華 EDUAL プログラムを推進する。

ライフデザイン学科では、(1) 共学化に向けてコンピテンシー育成をより重視したカリキュラム改革とその体制整備、(2) 学生の主体的学びの活性化のため、① 産官学／地域連携授業の導入などのアクティブ・ラーニングの導入、② 短大フォーラムをはじめとする短大間連携の取組の強化、③ 学生と教職員の共同による正課外活動の充実を行い、(3) 以上の教育改革による学修成果の可視化に取組む。

募集広報活動では、入学・広報センターと短大教員が連携して高校訪問や出張講義等の広報活動を行う。また、3月を皮切りに短大独自のオープンキャンパスを昨年より多く開催し、総合型選抜における「事前相談」、「面談」、「体験授業」を早期に行うことで、9月以降の出願増につなげる。光華高等学校に対しては、ビューフェ講座や医療人ゼミを通して短期大学部での学びの理解を進め、内部進学率の増加を目指す。さらに「光華ワクワク×健やかフェス2026」では、右京歯科医師会と共同でブースを開設し、地域での認知度向上及び地域連携に貢献する。

助産学専攻科

助産学専攻科は母子と家族の Well-Being を支える助産師の養成を目指す。分娩の保険適応や生殖補助医療への助成拡大などの社会の変化や、ハイリスク分娩・無痛分娩の増加など周産期を取り巻く諸要素に対応し、対象者のニーズに応えるための教育の充実を図る。そのために各領域の専門家による講義やシミュレーション演習の効果的配、臨地での実践能力獲得のための実習施設の確保、拡充に努めたい。

2026年度より運用開始となる実習前助産学共用試験 CBT を活用し実習前の学生の質保証に努める。次年度は実習前助産学 OSCE も実施予定である。引き続き助産師国家試験の合格率100%を維持するために、個別対策指導の充実、e-Learning の有効活用を図っていく。これらの取り組み、教育内容をHP、OCで積極的に発信し、今後も一定の入試倍率を維持し、さらに受験生に選ばれる専攻科を目指す。

リベラルアーツセンター

本学のリベラルアーツ教育は「仏教精神に基づく人間教育」という建学の精神と校訓「真実心」(慈悲心)を基盤として、女子大をルーツとした共学校としての新たな文化の創造を目指して教育活動を行う。社会や学生の多様化を前提とした教育・研究の質の向上と学習環境の整備を掲げて、SEL教育の全学推進、社会実装を視野に入れた教育実践、留学生教育の充実、授業改革(90分×13回+2回)の円滑な運用と検証等を実行し、2026新入生をはじめ全学生が期待値以上と実感できる学びを提供する。近年急速に利用が拡大している生成AIについて、アカデミックライティング等のコア科目で適切かつ安全な利用方法をしっかりと学ぶ態勢を整え、社会での実務にも役立つ知識とスキルの習得を図る。これらの教育効果の検証は、リーディングスキルテスト(RST)光華 EDUAL プログラム(文科省認定、数理・データサイエンス・AI教育プログラム)の資格取得状況等の指標を用いて行い、教育力向上に活用する。

② 基幹研究の展開(研究力の向上、人材育成支援事業の獲得)

2025年に開催された大阪・関西万博、けいはんな万博の成果を、本学が目指す「Well-being」な総合大学を共創していくための貴重なレガシーとして受け継ぎ、「健康・未来創造キャンパス」の実現と、本学のブランド構築につながる研究力の向上・社会実装を目指して産官学連携、DXの推進や教育効果の評価向上に向けた学内外の研究を推進する。

JSTの人材育成支援事業として獲得した「JST次世代科学技術チャレンジプログラム」、すなわち理

系分野に関心を持つ小・中学生を対象に大学で最先端の研究に触れ、「思いやりの心」をもった次世代を担う科学者の育成を支援するプログラムを引き続き開講する。

③ 学修・学生支援体制の向上

学修支援では、①2026年度からの新たな授業運営について、学生に多様な学びの機会を提供できるよう継続して検討を行う。②各学科・センターとの連携強化を維持し、学生の履修状況を共有することで、修業年限内に卒業できる学生の増加および退学防止に努める。③各学科コモンズの利用者増・満足度向上に加え、各教室の視聴覚機器の更新を積極的に行うことで、快適な学習環境づくりをより一層推進する。以上により、学生の学修支援体制の更なる充実を目指す。

教職・保育職支援においては、従前より引き続き、教員および公立保育職採用試験の合格率向上を目指し、各種採用試験対策と学生のモチベーションを持続させるための体制構築に努める。また、本学で教職（保育士）課程を履修した卒業生に対する支援の一環として「KOKA教職・保育職支援ネットワーク」を今年度より開始する。

④ 光華独自の教育・指導法（光華メソッド）の確立

光華メソッドとは、社会で生きて働く「思考力・判断力・表現力等」を学習者が「主体的・対話的で深い学び」を通して身に付け、さらに拡充するための教育手法である。

その特色としては、(1) 仏教教育に基づく教育、(2) 教職員からの薫習による教育、(3) 「知・情・意」による3側面からの教育と定義している。「知」とはアクティブ・ラーニングを通じた専門知と社会を見る目の育成を、「情」とはクラスアドバイザー制度などの学生支援体制による感情の安定を、「意」とは学びの場を通じたGRIT（やり抜く力）とMindsetの転換（自己肯定力）の育成を、それぞれ意味する。取組みについては、近年の学生の傾向や、非認知能力と認知能力の関係に焦点をあてた分析をするとともに、非認知能力を高めるSEL（Social and Emotional Learning）教育を全学的に進める。

⑤ 他大学との連携（共同授業・研究等）の強化

他大学との連携により、それぞれの教育研究資源を結集し、共同でより魅力ある教育研究や人材の育成を実現することを目的に、多様な教育プログラムを提供できるよう検討する。

大学コンソーシアム京都と連携した他大学との単位互換制度の実施のほか、大阪大谷大学薬学部と、本学看護福祉リハビリテーション学部・健康科学部ならびに短期大学部歯科衛生学科との間で「専門職の連携（基礎）」の授業を共同開講し、医療DXに対応した人材の育成も視野に入れながら多職種連携教育と研究を推進する。

⑥ 就職への支援強化

就職支援センターでは、就職支援委員会と連携し、各学科のディプロマ・ポリシーおよび養成人材像に基づいた進路決定を基本方針としている。その上で、「大学就職率95%以上、短大就職率90%以上」「就職満足度90%以上」を目標に掲げ、学生の納得感のある進路実現を支援する。

これまでの画一的な実施形態による就職ガイダンスは、学生の進路志向や専門性に的確に対応するため、進路分野別の実施へと転換する。学内合同企業説明会やOG懇談会、分野別対策セミナーを体系的に組み合わせ、専門分野に特化した支援を強化する。また、2026年度開設の社会学部と連携し「起業チャレンジプログラム」を推進するとともに、外国人学生数の増加や社会学部設置を踏まえ、新たな業界・分野の企業ネットワークの開拓を進める。

⑦ 地域連携への支援強化

地域連携推進センターでは、「健康・未来創造キャンパス」のさらなる発展と京都一「Well-Being」な総合大学となるため、地元京都を中心に自治体・周辺地域・地元企業との連携を深め、持続可能な地域

との共生・共創を推進する拠点となることを目指す。地域社会の課題解決に向けた社会実装および本学の多職種連携の取り組みとして「地域創生プロジェクト」を立ち上げ、京都府南丹エリアでの活動を開始する。

また、昨年度の「EXPO 2025 大阪・関西万博」参加の経験をレガシーとして、本学の研究成果をさらに国内外に広く発信し知名度・認知度の向上につなげる。食共創研究所の「嚥下調整食品チーム」や「機能性食品チーム」での和・洋菓子をはじめとした研究成果についても地域交流の場を通して社会実装を進めていく。また、第4回を迎える「光華ワクワク×健やかフェス」や毎回大好評の「光華こども食堂」に加え、第2回となる「光華キッズなフェスタ」を含め、地域の方々と交流しながら幼小中高大の学びの魅力を体感していただきながら、学園全体で地域のワクワクを盛り上げるイベントを実施する。社会共創パートナーとの社会実装に向けて、関連イベントでの共創を推進する。

学内の「光華もの忘れ・フレイルクリニック」との共同事業として、認知症カフェの開催を新たに企画し、フレイル予防や認知症への理解が深まる活動を実施する。また公開講座・リカレント講座を開講し、地域の方々に生涯学習・学び直しの場を提供する。

様々な地域連携イベントにおいて、学生のボランティア組織「光華リエゾンクラブ」に所属するメンバーが活動し、自身が成長を実感できる場を提供していく。

⑧ 研究支援体制の充実

研究基盤の充実を図るため、科研費や私立大学改革総合支援事業、国の研究開発プロジェクトなどの競争的外部資金の採択率の向上を目指す。そのため、特別研究経費による基盤研究支援を行うとともに、外部資金獲得に向けたインセンティブ制度の整備や学内説明会の開催、研究アドバイザーによる勉強会を積極的に実施する。また、2025年4月に開設された食共創研究所における産学連携研究を推進するとともに、高等教育における非認知能力を高めるSEL (Social and Emotional Learning) の研究開発を支援する。さらに、京都光華もの忘れ・フレイルクリニックを地域の健康増進および地域医療の発展に資する教育研究の実践の場として活用する体制を整備する。加えて、研究倫理委員会において2024年度に整備した研究倫理審査申請書・計画書等の作成支援を行い、適正かつ迅速な審査の実施を引き続きサポートする。研究成果の発信力向上に向けては、学術論文や研究レポート、レビュー等の作成・投稿を支援するとともに、学術刊行物の出版助成にも力を入れる。あわせて、Well-Beingの実現に向けた本学の基幹研究を支援し、嚥下調整食和菓子や機能性食品の開発、KOKA 癒しカフェ (認知症カフェ) など社会実装を見据えた研究の推進を図る。さらに、教員が研究に専念できる期間を確保するための制度導入についても検討を進める。

⑨ キャンパスのグローバル化の推進

国際交流センターでは、2025年度の成果を踏まえ、2026年度はさらに「キャンパスのグローバル化」を発展させていく。在学生の国際交流においては、海外短期研修プログラムをより充実させるとともに、長期・セメスター留学の機会を拡大するため、新規協定校の開拓を進める。また、今後は海外の高校等も視野に入れ、親睦交流および教育連携の観点から積極的に交流事業を展開し、学生の教育・研究に還元する。

留学生の受け入れにおいては、日本語学校との継続的なネットワーク構築や多様な受け入れ方法の開拓を引き続き実施し、一定の日本語力を有し、学修意欲の高い留学生を入学定員の10%程度確保することを目指す。入学後は、日本語コミュニティ (日本語ピア・サポーターによる学習支援活動) を核とし、留学生の学修支援および大学生活支援の充実を図る。また、在学中に日本語能力試験 (JLPT) N1レベルの取得を目指せる体制を整える。

これらの施策を通じて、多様な文化的背景を持つ学生が集うことで自然に国際感覚が育まれる「環境型」のグローバル化と、海外研修や協働学習を通じて実践力を養う「経験型」のグローバル化を実現し、グローバル社会で活躍できる人材の育成を目指す。

⑩ 図書館、真宗文化研究所、食共創研究所、カウンセリングセンター、人権啓発センター、光華もの忘れ・フレイルクリニックの事業計画

図書館

本学図書館は、建学の精神である仏教の思いやりの心に基づき、社会と共創する人材育成を支える学術情報基盤としての役割を担っている。リベラルアーツや新学科を含む各学科の専門分野に対応するため、図書・雑誌・データベース・電子書籍などの資料を一層充実させる一方、これまで収集してきた貴重書の適切な管理を図る。また、図書館ツアーのブラッシュアップや図書館マスコット「だじゅ」の積極的な活用により、利用促進を図る。施設面では、AV ルームを1階オープンスペースに新コーナーとして再編し、老朽化した椅子をジェンダーニュートラルな色へ更新するほか、用途に応じたゾーン分けと分かりやすいフロアマップを提供する。さらに、認定絵本土としての学生の活動支援や、学Booo「本×図書館サークル・ビブリオフィリア」による学生視点の企画推進をし、学外からの職業体験・インターシップの受け入れ、共学に伴う利用者増の対応、社会人利用の促進を図る。大学イベント時には図書館企画を通して地域住民の学びと交流を支え、心理的・社会的ウェルビーイングの向上につながる図書館を目指す。

真宗文化研究所

真宗文化研究所は建学の精神と校訓「眞實心」に基づき、真に生命力をもつ真宗文化の本質、本学園の宗教教育の在り方、現代社会の諸問題への対応等を考究し、学内外へ啓発、訴求することを目的としている。この目的を達成するために、

- (1) 建学の精神の具現化に向けた宗教教育の在り方について、各設置校と連携し探求を進める。
- (2) 「宗教講座」や「聖蹟巡拝」を実施し、学生や教職員が仏教・真宗への理解を深める機会とする。また、Well-Being な社会の共創という学園のビジョンと仏教・真宗の人間観との接点を提示していく。
- (3) 委嘱研究員制度に基づき研究員を公募により委嘱し、その研究成果を公開する。また、特別研究員、並びに客員研究員制度などの研究員制度を生かし、研究機関としての機能を高める。
- (4) 研究年報『真宗文化』と、「宗教講座」の講話録『眞實心』を発行する。これらの刊行物を本学リポジトリと研究所ホームページで広く社会に公開する。

食共創研究所

命を育む食の研究開発（R&D）を通じ、Well-Being な社会の共創を目指す。2026年度は産官学連携を深化させ、大学生の視点を活かした機能性食品の新製品開発や、食品素材の新たな利用法の研究を推進する。また、地場産業育成に向けた地域連携や、京都の食文化を重視した R&D に取り組む。2025年度に開設した「スポーツ栄養相談室」では、対象を中学・高校等へ拡大した運用を定着させ、科学的根拠に基づく栄養支援によりアスリートの競技力向上と社会実装を図る。学内連携では、地域連携推進センターや光華もの忘れ・フレイルクリニック等と協力し、食品の有用性実証や多職種連携の学びの場を構築する。これらの活動により食共創研究所の基盤を築き、産学連携研究を発展させ、地域連携事業の推進を図ることで本学の発展に寄与する。

カウンセリングセンター

カウンセリングセンターは、地域に開かれた「こころの相談室」として、対人関係や性格に関する悩み、発達・子育ての課題、生き方や将来への不安など、さまざまな心理的困難を抱える方々に寄り添い、専門的な知見に基づくカウンセリングを提供していく。

本センターは、大学院心理学研究科臨床心理学専攻の附属実習施設として、「公認心理師」および「臨床心理士」の養成課程における実践的教育の中核を担い続ける。

相談業務に加え、就学前の子どもと保護者を対象とした親子教室も継続して実施する。ふれあい遊び

を通じて親子の絆を育む「ひかりっこ＊くらぶ」と、気軽に子育てを語り合える「こもれびスペース」を通して、地域の子育て支援ニーズに幅広く応えていく。

また、「京都光華大学カウンセリングセンター研究紀要」についても、2026年度も引き続き編集・発行する。

人権啓発センター

学生および教職員一人ひとりが、心理的・身体的に安全で快適な環境のもと、勉学や研究に専念できるとともに、すべての人の人権が尊重され、相互に相手の立場を重んじることのできる良好なキャンパス環境を維持するため、人権に関する啓発活動に取り組む。主に学生を対象とした「人権映画鑑賞会」「人権講演会」では、身近に起こり得る人権問題や社会的な人権課題への認識に着目したテーマを選定する。教員対象の「人権研修会」については、教育活動に資するテーマを宗教・人権・真宗文化委員会と協議のうえ設定し、実施する。これらの啓発活動においては、教員・職員の参加を促進し、FD・SDにも活用できるようにする。さらに、すべてのハラスメント防止を目的として、本学ホームページに加え教職員および学生向けの学内ポータルサイトに啓発内容および相談窓口を掲示する。

光華もの忘れ・フレイルクリニック

2026年度もこれまで行ってきた、認知症初期集中支援チーム、地域包括支援センターとの協業、講演会の開催、ケースカンファレンスの参加を引き続き行う。新たな取り組みとして、アルツハイマー病の新薬の導入に際し、京都大学医学部附属病院、武田病院などとの協力体制を整え、維持期における点滴加療を進めていく。新薬の導入に際し、他の近隣の中規模、大規模総合病院との協力体制を強化する。健康診断、ワクチン接種については、対象とする学生の学科数を増やせるように検討を行う。インフルエンザなどの流行病についてのワクチン接種についても、学生、職員を対象として、利用数を増やせるよう、早い時期からの周知を行っていく。

(3) 経営基盤の強化

① 志願者増につながる戦略的募集・広報活動

2027年度入学生向けの学生募集戦略において、「京都光華」の知名度向上、「男女共学化」の認知度向上、「偏差値」の向上、「高大連携」の充実を募集の主軸とし、入学志願者の底上げ等、全学科・専攻での入学定員充足を確実に継続していくことを目指す。

広報活動においては、『STAY BONBU, CO-CREATE WELL-BEING.』の理念のもと、男女の隔たりなく、人々に寄り添う人材育成拠点として社会の要請に応える大学を掲げ、本学の目指す方向性について、Webを中心とした媒体を効果的に活用しつつ、集中的に交通広告等を掲出し、知名度・認知度の向上に努める。さらに、各学科・専攻における競合校分析に基づき、抽出された本学ならではの魅力を、社会実装活動などを通して具体性を持って発信することで、京阪神地区における唯一無二のポジションを確立する。

募集活動においては「高大連携の充実」を最重要施策とし、学園改革の丁寧な説明を中心に、現場ニーズに即した高校訪問を早期から仕掛け、特に探究活動等での高大連携を積極的に提案し、新規連携校、高大共創パートナーを増やす。また、ガイダンスで直接接触した高校生を一人でも多くオープンキャンパスの来校へつなげ、共学化や本学の特徴としての、「医療系多職種連携」「こどもの支援」「社会との共創」などを前面に出し、体験型イベントや在学生との交流をメインに、高校生にキャンパスライフへの期待感・ワクワク感を醸成するためのプログラムで着実に志願へとつなげる。一昨年から実施している、受験生のニーズに沿った、早期から受験可能な入試制度を継続し、専願受験者の獲得に注力する。

外国人学生の獲得においては、外国人が受験しやすい入試制度の整備や、日本語学校を訪問し、強固な連携などの募集施策により、入学生の獲得を目指す。

② ガバナンス・コードの策定と運用

2025年4月から施行された「改正私立学校法」を受けて日本私立大学協会により改訂された「私立大学ガバナンス・コード〈第2.0版〉」に基づき、本学におけるガバナンス体制の点検を行い、その結果を適切に公表することで、改正私立学校法への適合および社会的な説明責任を果たしていく。

情報公開によるステークホルダーへの説明責任の履行ならびに透明性・信頼性の確保、建学の精神に基づく運営や中期計画の策定と進捗管理を通じた自主性・自律性の確保、自律的な組織改革と経営基盤の強化による安定性・継続性の確保、教育研究活動の成果の社会実装による公共性・社会性の確保を基本原則として適切な運用と点検評価・改善に努める。

③ SD 実施強化の検討

「学校法人光華学園 SD 規程」に則り、教職員のモチベーション向上やコンプライアンスを徹底することを目的に、教職員を対象に階層別・分野別に SD 研修を実施している。学内においては、新規採用事務研修をはじめ、全職員対象の夏季職員全体研修、管理職を対象とした管理職研修のほか、教職員を対象とした防災研修、人権研修会、研究倫理教育、情報セキュリティ教育を実施して研究倫理の徹底、公金意識の徹底、ハラスメントの防止、個人情報の保護と情報セキュリティの向上に努めている。また、学外研修として、本山研修（東本願寺）、大学 SD フォーラム研修（日本能率協会）へ参加している。今後は、SD の捉え方を拡大し、教職協働で学園運営するための必要な資質向上を図るための方策も検討していく。

④ 大学・短大における基金の設立

個人、企業、財団等からの寄付金の受け入れ体制を整え、研究資金の受け皿を拡充する。食共創研究所における共同研究先企業からの共同研究費の受け入れに際し、より適切な処理と体制づくりに取り組む。また、卒業生や学園関係者のネットワークを活用した寄付金制度を整え、用途に応じた寄付の仕組みを作る。同時に、大学の教育・研究活動、大学発セミナーやイベントのタイムリーな情報発信を行い、同窓会、地域企業や各種団体との連携をさらに強化し、教育・研究支援における寄付の重要性について理解いただくよう努める。これには、大学ホームページや SNS を積極的に活用し、魅力的で分かりやすい情報を発信する。加えて、同窓会の総会や支部会、大学イベントへの教職員の参加を促し、在学生と同窓生や企業人との懇談会、調査研究やビジネスにおける教員と企業との連携などの共同事業を推進する。

2. 高等学校 中学校

(1) 光華一貫教育の創造

① 建学の精神に基づく宗教教育

「BONBU への目覚め」 「こうかの心の醸成」

凡夫である自分に気づき、受け止めながら、さらに「自分とはという問い」、自分を見つめる内省を促す。

<具体施策>

- ・毎週水曜「朝の礼拝（感話）」を充実する。

生徒教員それぞれが「自分を見つめる」「凡夫への気づき」などテーマに沿って感話を実施。さらにクラス HR や宗教授業等で共有し、多様な考えや多様性の社会など視野を広げ、深める

② 体験・探究学習×教科学習×Edtech

「WELL-BEING や共創に向かう力を養う」意図のもとに、「体験・探究学習」「教科学習」「Edtech」を複合的に組み合わせた学びを展開する。

<具体施策>

- ・生成 AI 技術をリテラシー教育とともに積極的に活用する。

Edtech 委員会発信での研修提案や技術導入、授業や行事での活用方法の提案

- ・中高 3 教科（英国数）「基礎力の完全定着」を目指す。

全国学力テスト・ベネッセ模試の目標数値の設定（進路サポート部主導）

課題点の克服進捗や成果を期中報告や期末学年末報告で共有検討

- ・圧倒的な数の「体験」仕掛けを設定する。

学園主催の「ワクワク+健やかフェス」出展

京都光華大学社会学部社会共創学科との連携（社会共創パートナーとの連携）

授業内ゲストスピーカー誘致

各コース学年特色となる校外学習

学園一貫教育タスクによる校外学習や外部講師後援会など

③ 言語活動と異文化理解教育

「WELL-BEING や共創に向かう力を養う」意図のもとに、共創のために必要な「コミュニケーション力」を付ける学びを展開し、言語だけでなく自分とは異なる文化を理解する素地を養う。

<具体施策>

- ・高校卒業時に全ての生徒が基本的な英語コミュニケーションが可能な状態を目指す。

（CEFR B1/英検 2 級相当）

生成 AI 活用による英語教育強化

オンライン英会話（DMM英会話）活用強化（2025 年度から導入）

学園英語教育タスクチームを中心に、English Camp 等の積極的参加

短期留学システムを駆使して、研修旅行ではできない異文化体験を設定

できるだけ多くの海外交流を設定（来校・オンライン）

英語授業での小中・中高連携授業の数を増加

- ・論理的な思考と表現で他者との円滑なコミュニケーションができる状態を目指す。

学園理系教育タスクチームを中心に理科実験シートの活用や実験シートによる思考整理表現の推進

(2) 教育研究体制・質の向上

① 教育体制・運営体制、研究体制、中学校・高等学校のコース改革のあり方

「教育体制・運営体制」

- ・中高管理職が現場の意見を吸い上げつつ、共有検討を繰り返し、最終決定をする。
- ・施策決定後、実施過程において進捗管理、必要な進言を管理職会議で行う。
- ・学年（主任）が中心となり、学校を運営していく「学年体制」を実施する。
- ・あけぼの会（保護者会）との密な連携を行う。

「研究体制」

- ・学園一貫教育タスクチームの役割を再確認し、中高教育に落とし込む流れを構築する。
- ・「つながり・つなぎ・つないでいく」一貫教育体制を深化させる。
人事交流・園児児童生徒間交流・教科内容の共通理解・教育手法・行事・研究内容等
- ・SEL教育について教育手法タスクチームを中心に研究を進め、学級経営・教科授業・行事への反映を促す。
効果検証までのシステム構築
- ・幼小中高合同研究発表会、授業相互参観を実施する。

「コース改革のあり方」

- ・将来の進路実現を見据えた特色あるコースの整備を充実させる。
管理職、コースリーダー、入学広報部の各コースユニットを軸に2028年度に新体制が始められるように検討

② 働き方改革に向けて

ICTシステム活用による業務の効率化、属人ではなく組織での業務分担、一人ひとりのスキルアップを図ることで、必要な業務時間を確保しつつ、適正な「働き方」ができる学校を目指す。

- ・学園インフラ（デスクネット）等の積極的活用
- ・生成AIを活用した資料作成や報告のペーパーレス
- ・変形労働制時間における勤務体制の徹底
- ・学年全体で「学級」を見る体制作り ➡ 担任であっても振休等が取れる体制
- ・適正なクラブ活動計画の策定、実施、管理職の確認体制
- ・クラブ活動のNPO化、コーチの積極的登用、また外部組織との連携で新たな活動体制を模索
- ・クラブ活動におけるガイドラインのもと適正な活動促進

(3) 教育環境の充実

① ハード面、ソフト面での環境整備

「ハード面」（効果的な場づくりと教室配置）

- ・2028年度における目標人数想定 of 教室等の配置利用構想（複数案の提示）を作成する。
- ・「進路指導ステーション」を設置する。 ※進路指導のワンストップ、データや資料の経年蓄積を目的とする
- ・ICT環境を整備する。
- ・「インタラクティブ教育推進」により有効的なシステムの検討導入を図る。（例 Canva など）
- ・個別自習スペースを再検討する。
- ・「ヒーリングスペース」の効果的な活用を再検討する。
- ・食堂の内容や自動販売機設置など生徒会と共に意見交流を行いながら、環境の整備を行う。

「ソフト面」

- ・「危機管理体制」の再確認を行う。
- ・毎学期末「全校内安全点検」を実施する。

- ・個別最適化に基づく放課後学習支援体制を見直していく。
- ・後進（スキル）育成システムの構築検討を行う。※ベテランから若手へ、ハイスキル保持者から全教職員へ

(4) 経営・運営基盤の強化

① 志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動

- ・チーム制での全教職員募集活動を行う。
チーム制（イベント・ブース・訪問・クラブ勧誘の4チーム）での分業体制
- ・入学広報部員中心に塾との関係創りを深める。
- ・安定した中学募集、特進アドバンスト募集、国際挑戦科募集を目指して充実した柔軟な内容を検討する。
- ・データ分析力の研鑽を行う。
- ・光華小学校全学年に対する中学高等学校高等教育内容等の方向性・潮流等情報を提供し、一貫教育の強みを浸透させる。（保護者説明会、連携授業、教育セミナー、校長副校長サロンなど）
- ・共学化2年目以降の「方針」を共有する。
新入生の満足度・男子の満足度・保護者の満足度・上級生の満足度を定期的に発信

(5) 京都光華高等学校普通科 通信制課程（RENハイスクール）

REN ハイスクールの設置の思いを大切に新しいスタイルの通信教育をアピールし認知度を上げる

- ・一人ひとりの個性や状況を尊重
- ・多様なまなび方の提供
- ・社会で活躍できる自立した人財の育成

① SEL（社会性と情動教育）教育の体系化（SEL+EQ）

- ・宗教教育を通して「BONBU への目覚め」と自分にとっての「WELL-BEING とは」について考える。
- ・自分を見つめ、自分を受け止めながら「BONBU」への気づきを深める
- ・ソーシャルスキル・自己肯定感・自己コントロール・やりぬく力等の醸成(教科指導・行事の工夫等)
- ・安心安全な居場所をつくる。
- ・SC（臨床心理士）・支援員等専門人材の配置と定期的課題別交流会の実施
- ・「Well-Being アドバイザー」（学生）の計画的配置

② 個別最適学習の在り方の研究と実践（AI活用・レポートはオンライン MetaMoji）

- ・教科内容・教育手法・教材の工夫・レポート指導など研究
- ・自主学习へのサポート体制（計画と実践・振り返りで達成感の醸成）
- ・図書館の有効活用

③ 外部団体組織との連携（社会共創パートナーとの連携・京都デザイン&テクノロジーとの連携など）

- ・校外活動・クラブ活動・行事を充実させる
- ・探究授業の実施「マイ探究・進路探究・ビジネス探究・CA探究 など」

④ 将来展望をふまえたキャリア教育の実践

- ・光華大学での学びの推奨（大学の先生の面白授業体験）
- ・光華大学各学部学科のまなび体験
- ・各設置校との連携
- ・学園全体での地域連携事業に参加（ワクワク+健やかフェス・キッズなフェスタ・学園祭など）

3. 小学校

STAY BONBU, CO-CREAT WELL-BEING を体現する小学校へ

心の教育を基盤に、Well-Being な学びと高い学力を実現し、子どもに寄り添い歩む学校

— 幼・小・中・高・大学が「つなぎ、つながり、つないでいく」一貫教育の深化 —

(1) 光華一貫教育の創造

① 建学の精神に基づく宗教教育

- ・「光華の心」（向上心・潤いの心・感謝の心）を育む人間教育の実践

校訓「真実心」を土台に、ありのままの自分を大切にす姿勢（STAY BONBU）と、他者と共によりよい社会を創る姿勢（CO-CREAT WELL-BEING）を育む。日々の生活の中で内省を促し、他者理解と共感を深める。

- ・真宗文化研究所との連携強化

幼・小・中・高・大学で一貫した宗教教育体系を構築し、年齢に応じた実践的な仏教教育を展開する。

- ・SEL 教育を基盤とした「心の教育」の体系化

非認知能力（自己肯定感・自己管理・思いやり・協働性）を学級経営・授業・行事に組み込み、Well-Being な学びを実現する。

- ・小・中・高・大の一貫した宗教教育体制の確立

宗教行事・研修・教材を学園全体で共有し、12年間を通した心の成長を支える。

② 体験・探究学習×教科学習×Edtech

- ・STEAMS&教育の推進

従来の STEAM に「Spirituality（心の教育）」を加え、科学的思考・創造性・ICT 活用力・倫理観を統合した学びを展開する。

- ・Science：問いを立て、探究する科学的思考の育成
- ・Technology：ICT を活用した情報収集・表現・発信
- ・Engineering：構造理解と創造的制作
- ・Arts：豊かな表現とリベラルアーツ
- ・Mathematics：数理的分析と問題解決
- ・Spirituality：内省・共感・倫理観の育成
- ・デジタル科の充実（ロボッチャ導入）

プログラミング的思考と創造的問題解決力を育成し、教科横断的な ICT 活用を強化する。

- ・AI ドリルによる個別最適化学習の推進

学習データをもとにした指導改善を行い、学力向上と学びの個別化を両立する。

- ・理系教育「理系 Junior」の深化

小中高大をつなぐ探究的理系教育を強化し、キャリア意識の芽生えを促す。

- ・教科担当制の質向上と授業改善

40分授業への移行に伴い、時間割を再編成し、英語科の授業時数を増加。光華スタンダードに基づく授業改善を継続する。

③ 言語活動と異文化理解教育

- ・英語教育の進化（Koka Junior English）

LBS メソッドを継続し、AI を活用した「英語を使って学ぶ」場面を増やす。

- ・ICT を活用した海外交流（台湾・ハワイ等）
- ・All English Camp、English コンテストの充実
- ・幼・小・中・高・大の一貫した英語教育の成果共有

- ・ 中学英語科との連携授業の深化
- ・ 国際理解教育の推進
 - 多様性を尊重し、グローバルな視点で探究する姿勢を育成する。
 - 世界課題への探究、海外交流プログラムの拡充を行う。

(2) 教育研究体制・質の向上

① 教育体制・運営体制、研究体制のあり方

- ・ 幼・小・中・高・大学の研究組織統合と協同研究
 - 宗教教育・英語教育・理系教育・教育手法の成果を学園全体で共有し、光華独自の教育モデルを確立する。
- ・ SEL 教育の学園統一化
 - 非認知能力育成の視点を小中高で統一し、授業改善・学級経営に反映する。
 - 効果検証（アンケート・行動観察）を継続し、PDCA を回す。
- ・ 校内研究授業・研修会の充実
 - 大学との連携による授業公開・研修会を継続し、学園研究発表会で成果を共有する。
- ・ 小中連携の強化
 - 教員交流・合同研修・教育課程の接続を深化し、12 年間の一貫した学びを支える。

② 働き方改革に向けて

- ・ 業務効率化の推進
 - ICT による校務効率化、会議のスリム化、教材共有システムの整備を進める。
- ・ 教職員の専門性向上
 - 他校研究会への参加、長期休暇中の研修機会の確保、新たな研修制度の活用により、指導力を高める。
- ・ 分掌組織の見直し
 - 業務の明確化と機能的な組織体制を構築し、学校改革を担う教職員を育成する。

(3) 教育環境の充実

① ハード面、ソフト面での環境整備

1. ICT 環境の強化
 - ・ 1 人 1 台端末の効果的活用、デジタル教材の充実、教室 ICT 環境の改善を継続する。
2. 教材の点検・改善
 - ・ 学習者本位の教材選定を行い、学力向上と探究的学びを支える。
3. アフタースクールの拡充
 - ・ 学び・体験・安全の三本柱の強化
 - ・ 主体的・創造的なプログラムの充実、専門講師の確保、大学生・卒業生の活用を進める。
 - ・ 安全対策を徹底し、安心して過ごせる放課後環境を整備する。
4. 施設設備の改善
 - ・ 学習教室の確保・教材の充実
 - ・ 学習効果と安全性を高めるため、計画的な施設整備を行う。
5. ハイクラス講座（理科・算数）の充実と「基礎講座」の開設
 - ・ 放課後学習の質を高め、基礎学力と発展的学習の両面を支援する。

(4) 経営・運営基盤の強化

① 志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動

1. 「Well-Being な学園」の価値発信
 - ・入試結果分析をもとに目標数を明確化し、入試日程・イベント内容を見直す。
 - ・共学化1年目の成果を積極的に発信する。
2. 教育内容の可視化とSEL教育の成果発信
 - ・STEAMS&教育の取り組み紹介
 - ・英語教育プログラムの周知
 - ・伝統文化教育を学園ブランドとして発信
3. 広報活動の強化
 - ・Webサイト・SNS・動画発信を強化し、児童の学びと成長を魅力的に伝える。
 - ・新しいスタイルのオープンキャンパス・説明会を企画する。
4. 幼稚園・保育園・インターナショナルスクールとの連携強化
 - ・年少・年中からの接点づくりを進め、「光華小学校に行きたい」と思える体験を提供する。
 - ・塾訪問の質と頻度を高め、光華小学校の教育力を広く伝える。
5. 地域連携の推進
 - ・「健やかフェスタ」「キッズなフェスタ」等を通して地域・学園の一体感を高め、光華学園の認知度を高める。

5. 幼稚園

(1) 光華一貫教育の創造

① 建学の精神に基づく宗教教育

建学の精神に基づく宗教教育を教育の根幹に据え、「向上心・潤いの心・感謝の心」という“光華の心”を大切にしたい保育を実践する。まず教員自身が光華の心を再確認し、日々の言動の中で意識的に実践することで、子どもたちがその姿から自然に学び、温かな人間関係の中で心を育てていく環境を整える。登降園時に親鸞聖人童形像へ挨拶を行うことや、降園時に保育室でお参りをし、日常生活の中で感謝の気持ちを大切にする。また、教員も心を込めた挨拶や所作を大切に、子どもにとっての良き手本となるよう努める。

日々の保育においては、子ども一人一人に丁寧に寄り添い、思いやりのある温かな心を大切にする。遊びを中心とした活動を通して、心と体の調和のとれた健やかな成長を支える保育を展開する。さらに、宗教行事や保育の様子を積極的に発信し、保護者に対して宗教教育の意義や内容への理解を深めてもらうことで、家庭と園が共に子どもの育ちを支える関係づくりを進めていく。

② 体験・探究型学習と EdTech を活用した新たな保育

子どもが「やってみたい」「不思議だ」「おもしろそう」と心を動かし、主体的に遊びや活動に向かうことができる環境づくりを重視する。五感を使った多様な体験を通して、遊びの中に自然に学びが生まれるような保育環境を整える。また、異年齢保育である Jolly Day の取り組みの中で、子どもの興味や疑問を出発点とした探究的な学びを大切にする。子どもたちが試したり気づいたりしながら考えを深め、友だちと共有する経験を積み重ねることで、主体的に関わりながら「自ら学び、自ら考える力」を育てていく。

さらに、本物の体験活動と ICT の活用を組み合わせることで、子どもの経験や遊びの世界を広げる。ICT を補助的に活用しながら、子どもの気づきや学びを可視化し、探究的な学びをより深める環境を整備する。

こうした取り組みを通して、一人一人の子どもが意欲的に環境に関わり、友だちと共に試したり考えたり、対話しながら学びを広げていく保育を推進し、主体性と探究心を育む教育を実現する。

(2) 教育研究体制・質の向上

① 魅力ある光華教育の構築

光華幼稚園の教育目標である「主体性と社会性の基礎を身につけ、学びに向かう意欲を備えた子どもを育てる」を実現するため、子ども一人一人が主体的に環境に関わり、試行錯誤しながら遊び込む経験を重ねることができる教育環境の構築を進める。成功体験だけでなく、失敗を乗り越える経験も大切にしながら、「やりきった満足感」や「達成感」を味わえる保育を実践する。また、友だちと共に活動する中で、協力することの楽しさや大切さを実感できる環境を整え、子どもの社会性や協働性を育む。教育目標の実現に向けては、遊びを中心とした教育活動を構造的に捉え、子どもが見通しをもって主体的に遊びを進めることができる環境づくりを継続して行う。

個々の遊びが深まり、クラスや学年、さらに異年齢の遊びへと広がっていくよう、環境構成や保育者の関わり方について教員が継続的に研究・改善を進める。

各校の非認知能力育成に関する取り組みについて共有を図り、幼・小・中・高・大学が連携した共同研究を進める。また、サークルタイムや Jolly Day の活動を充実させることで、子どもが自己を発揮しながら相手の思いにも気づき、互いに折り合いをつけて関係を築く力を育む。これらの活動を通して、協調性やコミュニケーション能力、最後まであきらめずに取り組む力など、非認知能力の育成を図る。

学園全体の英語教育に関する共通理解を図り、幼稚園児を対象とした英語活動を実施する。ネイティブ教員との交流を通して、園児や教員がともに英語に親しみ、英語への興味・関心を深めながら、楽しんで参加できる活動を展開する。

② 満3歳児保育の充実・拡大と将来構想

満3歳児一人一人の発達や状況に応じた丁寧な保育を行い、家庭との連携を図る。基本的な生活習慣の形成を支援するとともに、安心できる環境の中で、遊びを通じた主体的な活動を大切にしながら保育の充実に努める。満3歳児保育の充実を図るとともに、2歳児接続保育を強化し、1歳児からの受け入れ体制の整備を進める。乳児期（1・2歳児）においては、受容的・応答的な関わりを大切に、安心できる人間関係の中で自己を発揮する経験を積み重ねることで、3歳以上の教育へとつながる基盤を育てる。これらの取り組みを通して、1歳児から5歳児までの5年間を一貫して育む教育課程を整備し、本園における「5年保育」の確立を目指す。乳幼児期からの連続性ある学びを保障し、子ども一人一人の発達に応じた個別最適な支援を実現する園づくりを進める。

③ 活気ある教職員体制づくり

教員一人一人が専門性を高め、やりがいを感じながら保育に取り組める環境を整え、教育の質の向上を図る。同時に、教員同士が互いに支え合い、高め合い、認め合う職場文化を育て、活気ある教職員体制づくりを進める。

園内研修の充実や園外研修への積極的な参加を促進し、教員の専門性の向上を図る。また、園務分掌の明確化により、役割と責任を整理し、業務の効率化と協働体制の強化を進める。

さらに、チーム保育を推進し、教職員が組織的に連携しながら保育を進める体制を整える。異年齢の子どもたちや多様な教員との関わりを通して視点を広げ、互いに協力しながら保育を進めることで、園全体として教育の質を高めていく。

(3) 教育環境の充実

① ハード面、ソフト面での環境整備

○ 保育環境の見直し〈子どもが主体的に学び、安心して過ごせる園づくり〉

- ・教員間で継続的に話し合い、環境の共通理解を深める
- ・マナー化の防止、整理整頓の徹底
- ・子どもの興味が広がる環境構成を常に更新する

○ 課外教室

- ・保護者のニーズや子どもの興味、関心に応じた課外教室を取り入れ、教育内容の充実を図る

○ 修繕・改善対応

- ・施設整備の修繕箇所を早期に把握し、運営部と連携して迅速に対応する
- ・安全で快適な保育環境を維持する
- ・1歳児が安心して過ごせるよう、保育環境の充実を図る

○ ICT活用による教育の可視化

- ・在園児および未就園児の家庭に向けて、インスタグラムで情報を迅速に発信する
- ・ICTを活用（幼稚園アプリ）し、幼稚園教育の可視化を推進

○ 学園内連携による人的環境の活用

- ・幼・小・中・高・大との連携強化
- ・教職員同士の交流、園児・児童・生徒・学生との交流機会を拡大
- ・こども教育学科および教職・保育職支援センターと連携を図り、人材確保を進めるとともに、教育の質の向上につながる協働体制を整える
- ・学生の受け入れ（実習・ボランティア・アルバイト）

(4) 経営・運営基盤の強化

① 志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動

- 教員による募集活動の強化（“選ばれる園”であるための戦略的な仕組みづくり）

- ・教育内容と子育て支援の可視化（取り組み内容を理解してもらえるようにする）
 - ・児童館、小規模保育所の担当を決め、定期的に訪問
 - ・顔の見える関係を築き、幼稚園教育や子育て支援について周知していく
 - 子育て支援の充実（地域開放ワイワイキッズ・親子保育・ベビークラス・こども誰でも通園制度）
 - ・入室、入園につながる重要な取り組みとして位置づける
 - ・継続して来園したくなる仕組みづくり（日程・時間・内容を考慮する）
 - ・一人一人に丁寧に関わり、入室、入園へつながるよう支援する
 - 就労家庭への保育サービス充実
 - ・代休日の預かり保育の実施
 - ・利用しやすい幼稚園バス（片道・異なるコース乗車対応）
 - ・行事の見直しを行い、就労家庭に優しい幼稚園を目指す
 - 効果的な広報活動の推進（学園運営部と連携）
 - ・Instagramで幼稚園教育について細やかに発信
 - ・関連施設へのチラシ配布など、地域に向けた広報活動を実施
 - ・ホームページに分かりやすく情報を掲載し、必要な情報を伝える
 - ・学園主催の地域連携行事への積極的な参加
- ② 小学校への内部進学者増につなげる幼小連携の充実
- 一貫教育の理解促進
 - 〈教員が幼・小・中・高・大の一貫教育の内容を理解し、保護者にその重要性を説明できる体制を整える〉
 - ・教員が光華学園の教育理念と一貫教育の流れを共有する
 - ・保護者説明会や個別相談で、一貫教育の価値を伝えられるようにする
 - 小学校との計画的な交流
 - 〈連携主任を中心に、小学校との交流を年間計画に位置づけ、互恵的な連携を進める〉
 - ・園児が小学校に親しみをもち、交流活動を楽しめるようにする
 - ・小学生との関わりを通して就学への「憧れ」や「見通し」を育てる
 - ・交流の場に保護者も参加し、幼小連携の実態や小学校での学習について理解してもらい、内部進学につなげる
 - ・気軽に参加できる“敷居の低い場”を増やし、保護者との信頼関係を深める
 - 非認知能力を軸にした接続期カリキュラム
 - 〈学園内の強みを生かし、「非認知能力」をキーワードに幼稚園と小学校が協働し、教育内容の連続性を意識した連携を進める〉
 - ・光華幼稚園、光華小学校ならではの教育の流れを明確にし、接続期の学びをスムーズにする
 - ・専門的な視点（大学との連携）から連携内容を検証し、より確かな幼小連携へ発展させる

6. 学園

① 中期計画「The Road to 2030-ACT2」の事業計画実施と進捗管理（KPI 管理）

2026年度は、「光華ビジョン2030」実現に向けた中期計画「The Road to 2030 -ACT2」の2年目となる。中期計画ACT2の骨格は、学園改革に合わせ、しっかりとした土台の再構築を図り、学園経営改善を成し遂げることを目標とし、「Well-Beingな人と社会を共創する」を掲げスタートした。2025年度は在籍者数減による納付金および経常費補助金の収入減、大規模投資による借入金、新学科設置等にもなう先行投資による経費支出増から収支ズレから発生し、資金収支差額は厳しい状況となった。学園改革による新たな学校創り、中高および大短院の共学化による学園一貫教育の実現など、学園が目指す取り組みを積極的に発信した結果、2026年度入学者は志願者増、入学者の回復となり、資金収支差額は改善見通しとなった。2026年度は、2027年度での資金収支差額黒字化目標を1年前倒しができる年度としたい。「Well-Beingな社会を創る」「つながり・つなぎ・つないでいく学園一貫教育」の実現に向けて、引続き教職員一同が経営健全化に向けて取り組む。

② 2026年度事業活動収支の改善

本学園の事業活動収支は、2018年度および2019年度には黒字決算を達成したが、2020年度から2023年度にかけては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う各種経費の増加や新棟建設に係る支出の影響により、やむを得ず赤字決算となった。さらに、2024年度および2025年度においては、各設置校園における入学者数の減少に伴う学生生徒等納付金収入の減少を主因として、引き続き赤字決算となっている。

このような厳しい財務状況を踏まえ、2027年度の資金収支の黒字目標をさらに前倒し化、ならびに2029年度の事業活動収支の黒字化を明確な目標として掲げ、抜本的な収支改善に取り組んでいく。具体的には、各設置校園の在籍者数に応じた教職員配置の適正化を進め、人件費（労務費）の抑制を図るとともに、予算編成および執行管理を徹底する。あわせて、業務の効率化や調達方法の見直しなどを通じて固定的経費の削減を推進し、すべての支出について必要性・有効性・緊急性を精査するなど、各種支出抑制策を断行する。

一方で、各設置校園における募集活動の強化に全力で取り組んだ結果、2026年4月の入学者数は前年を上回る成果となった。この好転の兆しを一過性のものとすることなく、安定的な入学者確保へとつなげていくことが、今後の経営改善の鍵となる。2026年度改革を確実に成功へと導き、本学園の経営基盤を盤石なものとするため、全教職員が危機意識と当事者意識を共有し、一丸となって取り組む必要がある。2026年度も引き続き、収支の改善に向けて、単なる経費削減ではなく、本学園の将来像を見据え、持続可能な経営体制を目指す。

③ 補助金・助成金と寄付金、資産運用益の獲得

本学園は、採択型事業補助金をはじめとする各種競争的資金の獲得を、将来構想の実現に向けた重要な財政基盤の一つと位置付ける。とりわけ、大型の競争的補助金については、単発的な申請にとどまらず、制度動向の継続的な調査・分析、外部資金に関する情報収集機能の強化、申請準備体制の整備を通じて、機動的かつ戦略的に対応する体制を構築する。

経常費（運営費）補助金および特別補助金についても、制度変更や配分基準の動向を的確に把握し、各校園・各部署間の横断的な連携を一層強化する。補助金情報の共有体制を整備するとともに、申請書作成支援や実績データの蓄積を体系化することで、申請精度の向上と確実な採択を目指す。

「光華ビジョン2030」の実現に向け、施設整備事業、ICT環境の高度化、DX推進、教育内容の革新など、将来を見据えた重点施策を計画的に実行する。その財源確保の一環として、卒業生、保護者、関連企業等の有縁者ならびに教職員を対象に、「華の煌き募金」を継続的に展開する。募金活動においては、単なる資金調達にとどまらず、学園の将来ビジョンや教育改革の成果を積極的に発信し、支援の意義と成果を可視化することで、安定的な寄附基盤の構築を図る。

資産運用については、年率 1.50%以上の運用目標を掲げ、これまでリスクを抑制しつつ安定性を重視した運用を実施してきた。今後も市場環境を慎重に見極めながら、安全性・流動性・収益性のバランスを踏まえた運用を基本方針とする。新たな投資を行う場合には、事前に運用資産ポートフォリオを明確に策定し、分散投資を徹底することで、リスク管理の高度化を図る。また、中長期的な財務見通しと連動した運用計画を策定し、学園全体の財務基盤の安定強化に資する運用体制を継続的に整備する。

以上のような外部資金の積極的獲得、寄附基盤の拡充、安定的な資産運用の諸施策を連動させて、「光華ビジョン 2030」の着実な実現を目指す。

④ 事務局の組織再編と職員力の強化

学生、生徒、児童そして園児のために何が大切かを考える組織として、各部署のミッションを明確化し、その達成状況を管理する体制を再構築する。「法人（含む幼）」「大学」「小中高」に各事務局長を配置し、迅速かつ木目細かな管理体制へ移行する。特に人口減少による学生生徒等確保の重要性の観点から、各校園が掲げる入学者数目標達成のため、メリハリをつけた募集広報活動をより一層強化する。幼少期から成人を迎えるまでの各校園における学修支援や生活支援へのサポート、安心・安全であるべき教育現場を維持向上させるため、各部署が教職協働による体制の構築をはかる。私学法改正に伴う学園ガバナンスの強化と遵守、危機管理体制の整備と BCP の策定を行う。

職員能力開発については、各所属目標と個人目標を経営・運営方針に沿ってそれぞれ再考する。そのうえで、成果を出すための徹底した進捗管理体制のもと PDCA サイクルを徹底する。個人に対してはその結果を業績評価制度（MBO）にて適正に評価すること、また職員研修制度の体型（全体研修・資格別研修・学外研修等）と内容を充実させること、双方により職員のパフォーマンスの向上を図る。生成 AI 等も活用した学内 DX の推進にも注力していく。すべての業務遂行や目標達成に向け、教職員間、組織間、学校間におけるコミュニケーションを強化し、教職員の一体感を醸成する。

⑤ 学園ガバナンス・コンプライアンスの強化

2024 年度においては、コンプライアンス関連規程の整備を行い、法人運営の適正性と透明性の向上を図った。2025 年 4 月には CR 管理室を新設し、自然災害（地震・火災・水害・豪雨等）や感染症の発生時に迅速かつ的確に対応できる組織体制の基盤を構築した。平時から有事への移行を円滑に行うための初動対応の標準化など、危機管理体制の骨格が整備されたところである。この基盤をより実効性の高いものとするため、備蓄品の計画的確保および定期的な更新を行うとともに、全学的な防災訓練の企画・実施を通じて、教職員の危機対応能力の向上を図る。

さらに、学園内の諸規程の整備および危機管理体制・各種マニュアルの体系的整理については、2025 年 3 月開催の理事会および評議員会において承認を得た。2026 年度も、社会情勢の変化や法令改正に的確に対応するため、関連諸制度・諸規程の継続的な点検および随時改定を行う。加えて、内部統制機能を充実させ、法人のガバナンスおよびコンプライアンス体制の一層の強化に努めていく。平時からの備えを万全とし、いかなる危機的状況においても教育・研究活動を継続できる持続可能な組織基盤の確立を目指すものである。

⑥ NPO 法人（京都光華アカデミック＆スポーツクラブ）の事業展開

京都光華アカデミック＆スポーツクラブは、専門指導者の下、学術・芸術・文化・スポーツ活動ならびに幼稚園から大学までの課外活動を支援し、学園全体の教育力向上と地域貢献を図ることを目的として運営している。本年度も引き続き、K+RunningClub の強化を軸に、競技力向上と基礎体力の充実を両立させる取り組みを推進する。また、各校園への専門指導者の派遣や地域住民参加型プログラム等を推進し、地域に開かれた活動を進める。

これらの取り組みは、学園の特色化と募集力強化につながるるとともに、学園のブランド価値向上と社会的信頼の強化にもつながる。指導内容の標準化や評価体制の整備を通じて質の保証を行い、持続可能

な運営モデルの構築を目指す。

⑦ 各種団体との連携

永続的な「光華ファン」として支援いただけるよう、有縁者である同窓生や旧教職員との連携強化を図るための組織体制を確立し、交流の機会を増やす。そのため、本学の取り組み（学園行事・公開講座・講演会等）を定期的にHPに掲載する。また、各校園の保護者会組織との連携強化も図る。

III. 施設・設備等整備事業

① 施設整備計画

| |
|-------------------------|
| トイレ改修（第2期） |
| トイレ改修（第3期） |
| 北校地 西門新設工事 |
| 徳風館 4F 教室整備 |
| 第2 体育館（小体育館・ダンス室）天井改修工事 |
| 南校地 防犯カメラ配置 |
| 中高西館 3～5F 系統 GHP 更新 |

② 設備整備計画

| |
|--------------------------|
| 北校地 AV 機器の更新 |
| 南校地 AV 機器の更新 |
| 6号館 運動生理学実習室 音響・映写システム更新 |
| オンライン会議用タブレットの購入（20台） |
| UTM（統合脅威管理）リプレース |
| ネットワークスイッチ リプレース |
| プリント課金システム リプレース |
| GAKUEN/UNIPA システム リプレース |

③ ICT 教育環境の整備

「建学の精神」に基づき、社会と共創できる人材育成を目指し、学習者本位の質の高い教育を提供するため、ICT 教育環境の維持・整備を継続する。併せて、巧妙化するサイバー攻撃に対応するため、情報セキュリティレベルの維持・向上に取り組む。

安全かつ安定した運用に向けて、Firewall および基幹スイッチのリプレース、ネットワークコントロールサーバの更改を実施し、教務基幹システム「光華 navi」（UNIPA/GAKUEN）のリビジョンアップを行う。また、学生用印刷システムサーバの OS サポート終了への対応と併せて、BYOD 端末から利用できる印刷環境の検討を進める。さらに、Microsoft 365 など教育・研究・事務用ソフトウェア環境の整備も引き続き進める。加えて、ウイルス対策、BCP 対策、ランサムウェア対策としてクラウドバックアップ運用を継続し、メール添付ファイルの自動暗号化の導入、情報セキュリティ教育の強化により、インシデント発生抑制を図る。また、補助金など外部資金の活用を通じて、教育環境のさらなる充実を目指す。

IV. 2026 年度予算

2026 年度事業活動収支予算

(単位:百万円)

| 科 目 | | 2026年度 予算 (A) | 2025年度 予算 (B) | 差 (A)-(B) | |
|---------------|----------------|------------------|------------------|--------------|-------|
| 教育活動 収支 | 事業活動 収入 | 学生生徒等納付金 | 3,171 | 2,710 | 461 |
| | | 手数料 | 32 | 30 | 2 |
| | | 寄付金 | 8 | 17 | ▲ 9 |
| | | 經常費等補助金 | 1,147 | 773 | 374 |
| | | 付随事業収入 | 66 | 57 | 9 |
| | | 雑収入 | 321 | 116 | 205 |
| | | 教育活動収入計 | 4,745 | 3,703 | 1,042 |
| | 事業活動 支出 | 人件費 | 3,201 | 2,734 | 467 |
| | | 教育研究経費 | 1,970 | 1,626 | 344 |
| | | 管理経費 | 296 | 298 | ▲ 2 |
| 徴収不能額等 | | 4 | 3 | 1 | |
| 教育活動支出計 | 5,471 | 4,661 | 810 | | |
| 教育活動収支差額 | | ▲ 726 | ▲ 958 | 232 | |
| 教育活動 外収支 | 事業 収入 活動 | 受取利息・配当金 | 86 | 120 | ▲ 34 |
| | | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 |
| | | 教育活動外収入計 | 86 | 120 | ▲ 34 |
| | 事業 支出 活動 | 借入金等利息 | 21 | 22 | ▲ 1 |
| | | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 |
| | | 教育活動外支出計 | 21 | 22 | ▲ 1 |
| 教育活動外収支差額 | | 65 | 98 | ▲ 33 | |
| 經常収支差額 | | ▲ 661 | ▲ 860 | 199 | |
| 特別 収支 | 事業 収入 活動 | 資産売却差額 | 0 | 0 | 0 |
| | | その他の特別収入 | 19 | 15 | 4 |
| | | 特別収入計 | 19 | 15 | 4 |
| | 事業 支出 活動 | 資産処分差額 | 3 | 3 | 0 |
| | | その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 |
| | | 特別支出計 | 3 | 3 | 0 |
| 特別収支差額 | | 16 | 12 | 4 | |
| 予備費 | | 20 | 20 | 0 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | ▲ 665 | ▲ 868 | 203 | |
| 基本金組入額 | | 360 | 383 | ▲ 23 | |
| 当年度収支差額 | | ▲ 1,025 | ▲ 1,251 | 226 | |
| 事業活動収入 | | 4,850 | 3,838 | 1,012 | |
| 事業活動支出 | | 5,515 | 4,706 | 809 | |
| 事業活動収支差額比率 | | -13.7% | -22.6% | 8.9% | |
| 人件費比率 | | 66.3% | 71.5% | -5.2% | |